

気候変動は 21 世紀最大の健康への脅威 ～化石燃料から再生可能エネルギーへの転換で命を守ろう～

ながれ

横田 啓 (よこた けい/一般社団法人みどりのドクターズ・岡山協立病院総合診療科)

日本中の医療従事者約 80 名とともに一般社団法人「みどりのドクターズ」として気候変動から人々の健康と命を守るために活動しています。気候変動は命の問題です。2015 年、WHO（世界保健機関）は、「気候変動は 21 世紀最大の健康への脅威である」と宣言しました。気候変動による超過死亡（熱中症に加えて、低栄養、マラリア、下痢など）は世界で年間 25 万人と報告されており、対策を取らないと今世紀末には年間 340 万人が死亡すると推定されています。

気候変動は、あらゆる面で私たちの健康に悪影響を与えています。気温の上昇に伴い、熱中症に加えて、心血管疾患（心筋梗塞、心不全、不整脈、脳卒中）、腎臓病（急性腎不全、尿路結石、電解質異常、横紋筋融解症、尿路感染症）、呼吸器疾患（喘息・慢性閉塞性肺疾患の増悪、肺高血圧、呼吸器感染症）、精神障害（不眠、不安、うつ病、自殺、攻撃的行動、精神疲労）、妊娠出産時の有害事象（早産、低出生体重児、死産、先天性心疾患）が増加すると報告されています。気候変動により激甚化する豪雨などの異常気象は外傷、死亡、心的外傷後ストレス障害（PTSD）につながります。気候変動は感染症のリスクも上昇させ、日本では気温・水温の上昇により、ヒトスジシマカによるデング熱の伝播、腸炎ビブリオによる腸管感染症に適した気象条件となる地域が増えています。気温上昇に伴い花粉の飛散量が増え、飛散期間が長くなることで、花粉症や気管支喘息などのアレルギー疾患も悪化しやすくなります。また、水と食料の供給悪化による栄養失調、生活環境の後退による強制移住・内戦も、世界中で人々の

健康を脅かしており、今後、日本も大きな影響を受けることが予想されます。

日本の熱中症の状況に関して、平均気温が過去最高を記録した 2024 年には熱中症による救急搬送数は 95,578 人で過去最高となりました。夏場には熱中症患者による救急要請で救急車の出動が逼迫し、分単位で命に関わる重症患者の救急搬送に支障が生じる危機的な事態となっています。熱中症による年間死亡者数も近年大幅に増加しており、2010 年以降は年間 1,000 人を超える年が続いています。また、熱中症に加えて心臓や肺などの疾患を含めた、暑熱による超過死亡である「暑熱関連死亡」は 5 年間で 33,467 名に上ると報告されており、熱中症による死亡の約 7 倍に相当します。東京都 23 区における屋内での熱中症死亡者のうち約 9 割はエアコンを使用していなかったと報告されており、経済格差による健康格差を気候変動が助長しています。地球温暖化が最も進む RCP8.5 シナリオにおいて 21 世紀末には、熱中症による救急搬送数は北海道・青森県で 20 世紀末の 8 倍以上となり、熱中症による死亡者数は沖縄県・九州南部・高知県・和歌山県・静岡県で 20 世紀末の 10 倍以上となることが予測されています。

化石燃料（石炭・石油・天然ガス）は温室効果ガスとして地球温暖化の原因となるだけではなく、PM2.5（大気中に浮遊する 2.5 μm 以下の非常に小さな粒子）等の大気汚染によって直接的に健康に悪影響を及ぼします。日本では化石燃料による火力発電の割合が 73% と高く、温室効果ガス排出のうちエネルギーによる CO₂ が 85% を占めています。

す。また、世界では化石燃料による大気汚染が年間 513 万人の死亡につながっており、日本では化石燃料による大気汚染が毎年 2 万 4720 人の死亡につながっていると推定されています。交通事故による日本での年間死亡者数 2,663 人（2024 年）と比較すると約 10 倍で、非常に大きな社会問題ですが、マスメディア等で市民に知らされる機会が少ない状況です。命を守る医療従事者として化石燃料が命を奪っている事実を伝えていくことが使命だと感じています。大気汚染による死亡のうち、心疾患が 30% と特に多いです。脳卒中、呼吸器疾患もそれぞれ 16% を占めています。また、慢性閉塞性肺疾患による死亡のうち 18%、肺がんによる死亡のうち 9% は大気汚染が原因と推定されています。このように化石燃料による大気汚染は全身の様々な病気を引き起こし、人々の命を奪っています。

今と未来の命を守るために化石燃料からの脱却が必要です。個人が今すぐできる行動は、再生可能エネルギー 100% の電力会社に切り替えることです。インターネットで「パワーシフト」と検索して、お住まいの地域で契約できる再生可能エネルギー 100% の電力会社を選べば、ウェブサイトから簡単に申し込みます。

また、命と健康を守るために、火力発電から再生可能エネルギーに転換するよう政府に声を伝えていくことが大切です。日本政府がグリーントランスフォーメーション（GX）の一環として推進している石炭火力発電所でのアンモニア混焼は PM2.5 を 167% 増加させると指摘されており、健康と命を守る観点から望ましくありません。英国では 2024 年 10 月に最後の石炭火力発電所を閉鎖し、2035 年に温室効果ガスを 81% 削減することを表明しました。日本も、世界 5 位の温室効果ガス排出国という責任を考慮して、同様の目標を掲げることが国際的に求められています。

世界中、そして日本の医療従事者も声を上げています。2023 年 11 月、世界医師会・看護協会を含む 4,000 万人以上の医療従事者は、化石燃料の廃止、再生可能エネルギーへの移行を求める署名を COP28 に提出しました。2024 年 3 月、みどりのドクターズは気候変動から命を守る医療システムの構築を求める署名を集めて、厚生労働省に提出しました。2024 年 5 月、日本政府は、WHO が事務局となっている「気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス」（ATACH）への参加を表明しました。2024 年 6 月、日本プライマリ・ケア連合学会は「気候非常事態宣言」で、気候変動対策に取り組むことを表明しました。

今の状況を打破するためにはどうすれば良いのでしょうか？ヒントとなり得る事例として、かつて植民地支配により人権が奪われていたインドを独立に導いたきっかけは、ガンジーが呼びかけた「非暴力・不服従」のローガンのもと、イギリス製の綿製品を買うことをボイコットし、国産手織り布地を作った民衆の行動でした。化石燃料により奪われている人々の健康と命を守ることができるかどうかは、火力発電が主体の電力会社から再生可能エネルギー 100% の電力会社に切り替え、政府に化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を促す声を届ける、私たちの行動の広がりや世論の高まりにかかっています。

<参考文献>

WHO. The Lancet Countdown and the Climate Vulnerable Forum. N Engl J Med 2024;390:1793. Lancet 2024;404:1847. CDC. Climate change and health. 総務庁. 東京都監察医務院. Lancet Reg Health West Pac 2023;40:100970. Environ Health Perspect 2023;131:127008. 資源エネルギー庁. BMJ 2023;383:e077784. Deaths from air pollution Japan 2010-2019, Statista. Sep 19, 2022. the Centre for Research on Energy and Clean Air (CREA) 2023. 環境省. State of Global Air Report 2024